

# 四半期報告書

(第144期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

**神戸電鉄株式会社**

神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員等の状況	7
----------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	15
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 信彦
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576-8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576-8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	5,883	6,156	23,001
経常利益 (百万円)	728	862	1,550
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	647	824	1,241
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	696	820	1,390
純資産額 (百万円)	16,950	18,450	17,630
総資産額 (百万円)	94,510	95,641	96,989
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	80.53	102.52	154.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.9	19.3	18.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期（当期）純利益」を算定している。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っている。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性や金融市場の影響など、先行きに不透明感が続く状況で推移した。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は6,156百万円となり前年同期に比べ273百万円（4.6%）増加、営業利益は917百万円となり前年同期に比べ26百万円（2.9%）増加、経常利益は862百万円となり前年同期に比べ134百万円（18.4%）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円となり前年同期に比べ177百万円（27.4%）増加した。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりである。

#### ① 運輸業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めた。また、省エネ性能に優れた6500系車両2編成の新造に着工し、平成31年3月の運用開始を目指している。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」等の企画乗車券を発売したほか、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント！」など、ご家族で気軽にご参加いただけるイベントの開催に注力した。また、「鉄道開業90周年事業」として、1000系車両に旧塗装を施したメモリアルトレインの運行、90周年記念ヘッドマークの掲出、北神急行電鉄とのコラボイラスト硬券セットの発売等のイベントを多数実施し、神鉄ファンの獲得に努めた。

沿線の人口減少に対応するため、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が主体となって策定・推進する交通計画の協議に参画するなど、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組んでいる。

また、鈴蘭台駅の橋上駅舎化については、平成30年9月に予定されている神戸市の鈴蘭台駅前再開発ビルの開業にあわせて供用を開始するよう工事を進めている。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めた。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は3,422百万円となり、前年同期に比べ2百万円（0.1%）減少し、営業利益は577百万円となり、前年同期に比べ9百万円（1.6%）増加した。

## (提出会社の運輸成績)

種別	期別	単位	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
				対前年同期 増減率 (%)
営業日数		日	91	0.0
営業キロ		キロ	69.6	0.0
客車走行キロ		千キロ	3,937	△0.0
旅客人員	定期	千人	10,042	0.3
	定期外	〃	5,348	△1.4
	計	〃	15,390	△0.3
旅客運輸収入	定期	百万円	1,202	△0.3
	定期外	〃	1,283	△1.6
	計	〃	2,485	△1.0
運輸雑収		〃	48	7.6
収入合計		〃	2,534	△0.8
乗車効率		%	24.8	—

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$  による。  
 2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	期別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業		2,534	△0.8
バス事業		456	2.5
タクシー業		432	1.9
消去		△0	—
営業収益計		3,422	△0.1

## ② 不動産業

土地建物賃貸業においては、賃貸物件の稼働率向上により収益の拡大を図るとともに、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却した。

また、神戸市および神戸市道路公社から管理運営業務を受託している「神戸市立三宮駐車場（神戸市中央区）」他5施設について、円滑な運営に努めている。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業において、当社は、平成30年9月に開業予定の鈴蘭台駅前再開発ビルへのテナント誘致を進めている。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は785百万円となり、前年同期に比べ213百万円（37.2%）増加し、営業利益は299百万円となり、前年同期に比べ6百万円（2.0%）増加した。

種別	期別 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
土地建物販売業	283	304.3
土地建物賃貸業	501	0.0
営業収益計	785	37.2

## ③ 流通業

食品スーパー業においては、平成30年4月より神鉄食彩館の会員カードを、電子マネー機能を備えた「しんちゃんカード」として一新し、お客様の利便性向上を図ったほか、「鉄道開業90周年大感謝祭」をはじめとする集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するなど、積極的な増収策を展開した。

コンビニ業においては、各店舗ともに順調に売上が伸長している。

しかしながら、競合の激化などにより、当第1四半期連結累計期間の流通業の営業収益は1,529百万円となり、前年同期に比べ61百万円（3.8%）減少し、営業利益は4百万円となり、前年同期に比べ10百万円（71.4%）減少した。

種別	期別 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
食品スーパー業	1,220	△5.5
コンビニ業	249	6.0
その他	59	△7.8
営業収益計	1,529	△3.8

④ その他

健康・保育事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めた。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は718百万円となり、前年同期に比べ142百万円(24.7%)増加し、営業利益は25百万円となり、前年同期に比べ12百万円(92.3%)増加した。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	206	28.8
施設管理・警備業	225	0.0
健康・保育事業	192	1.1
その他	130	0.0
消去	△37	—
営業収益計	718	24.7

(2) 財政状態の状況

当社グループの財政状態については、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,348百万円減少の95,641百万円となった。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,168百万円減少の77,190百万円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ820百万円増加の18,450百万円となり、自己資本比率は19.3%となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,061,566	8,061,566	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,061,566	8,061,566	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	8,061	—	11,710	—	—

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 19,300 (相互保有株式) 普通株式 8,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,958,600	79,586	—
単元未満株式	普通株式 75,466	—	—
発行済株式総数	8,061,566	—	—
総株主の議決権	—	79,586	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 89株  
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 52株

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	19,300	—	19,300	0.24
(相互保有株式) 北神急行電鉄株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	8,200	—	8,200	0.10
計	—	27,500	—	27,500	0.34

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007	1,101
受取手形及び売掛金	1,046	1,018
短期貸付金	108	84
販売土地及び建物	638	449
商品	115	126
貯蔵品	414	452
その他	1,652	898
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,982	4,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,159	44,833
機械装置及び運搬具（純額）	5,417	5,408
土地	34,707	34,707
建設仮勘定	3,239	3,145
その他（純額）	421	427
有形固定資産合計	88,945	88,522
無形固定資産		
のれん	6	4
その他	738	704
無形固定資産合計	745	709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,112
長期貸付金	602	597
退職給付に係る資産	177	265
繰延税金資産	31	30
その他	301	290
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,316	2,279
固定資産合計	92,006	91,511
資産合計	96,989	95,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,628	1,693
短期借入金	21,863	21,602
未払法人税等	133	42
前受金	70	106
賞与引当金	53	94
ポイント引当金	12	13
その他	5,281	6,495
流動負債合計	31,044	30,047
固定負債		
長期借入金	41,920	40,665
繰延税金負債	132	159
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	135	132
長期末払金	769	733
長期預り保証金	894	897
その他	985	1,079
固定負債合計	48,314	47,143
負債合計	79,358	77,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	4,085	4,909
自己株式	△68	△69
株主資本合計	15,727	16,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	271
繰延ヘッジ損益	△13	△8
土地再評価差額金	1,509	1,509
退職給付に係る調整累計額	125	127
その他の包括利益累計額合計	1,903	1,899
純資産合計	17,630	18,450
負債純資産合計	96,989	95,641

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	5,883	6,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,355	4,617
販売費及び一般管理費	636	620
営業費合計	4,992	5,238
営業利益	891	917
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
受取保険金	0	95
雑収入	13	14
営業外収益合計	33	130
営業外費用		
支払利息	190	176
雑支出	6	8
営業外費用合計	197	185
経常利益	728	862
特別利益		
固定資産売却益	10	-
工事負担金等受入額	-	64
特別利益合計	10	64
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	64
特別損失合計	-	64
税金等調整前四半期純利益	739	862
法人税、住民税及び事業税	90	12
法人税等調整額	1	26
法人税等合計	91	38
四半期純利益	647	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	647	824

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	647	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△10
繰延ヘッジ損益	8	4
退職給付に係る調整額	△3	2
その他の包括利益合計	49	△3
四半期包括利益	696	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	624百万円	616百万円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,417	500	1,588	5,506	377	5,883	—	5,883
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	71	2	80	199	279	(279)	—
計	3,424	572	1,590	5,587	576	6,163	(279)	5,883
セグメント利益	568	293	14	877	13	890	0	891

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。  
2. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引である。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,416	714	1,526	5,656	499	6,156	—	6,156
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	71	2	79	218	298	(298)	—
計	3,422	785	1,529	5,736	718	6,455	(298)	6,156
セグメント利益	577	299	4	880	25	905	11	917

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。  
2. セグメント利益の調整額11百万円は、主にセグメント間取引である。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	80円53銭	102円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	647	824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (百万円)	647	824
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,043	8,039

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。